

令和4年度事業報告

事業の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における我が国経済は、ウィズコロナのもとで、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに持ち直しているところではありますが、長引く国際紛争に端を発する物価上昇や半導体不足等の供給面での制約が続き、一部に弱さが見られる状況となりました。

このような情勢のもと、航空業界におきましては、全国旅行支援の開始による観光旅行需要の下支えが継続されるとともに入国制限の大幅な緩和を受け、需要回復が続いております。

富山空港におけるこの1年間の乗降客数は、国内線の定期便とチャーター便を合わせて251,509人で前年度比151,459人(151.3%)の増加となりました。

なお、国際線は昨年度に続き定期便が全て運休となり、チャーター便の運航もなかったため、3年連続の0人となりました。

国内線の定期便全体では、250,252人で前年度比150,501人(150.8%)の増加、定期路線別では、東京便が198,818人となり前年度比109,743人(123.2%)の増加、札幌便が51,434人で前年度比40,758人(381.7%)の増加となりました。国内チャーター便では1,257人で前年度比958人(320.4%)の増加となりました。

こうした状況の下、営業収益については、不動産管理事業収入は前期比12百万円減少したものの、売店売上高が36百万円増加したことにより572百万円と前期比29百万円の増収となりました。

営業費用については、552百万円と前期比22百万円の増加となりました。人件費は定年退職者2名の退職金負担がありましたが、社員1名を外部へ出向させるなど人件費圧縮に努め前期比並みに収めました。一方、物件費は、修繕費を前期比6百万円圧縮するとともに、ビル内の照明をLED化し節電に努めましたが、水道光熱費が前期比13百万円増加したこと等により前期比15百万円の増加したことが要因です。

この結果、営業利益は19百万円で前期比6百万円の増益となりました。これに営業外損益・特別損益を加減し、税引前当期純利益は58百万円で前期比11百万円の減益となりました。これより法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額を加減し、最終の当期純利益は41百万円で前期比10百万円の減益となりました。

当期における部門別の営業状況は、次のとおりであります。

[国内線部門]

国内線部門の売上高は 430 百万円で前期比 39 百万円の増収となりました。

その内訳は、不動産管理事業収入が前期比 2 百万円減少の一方、売店売上高が前期比 36 百万円、その他付帯収入が前期比 5 百万円それぞれ増加したことが要因であります。

営業費用は 435 百万円で前期比 24 百万円の増加となりました。

その内訳は、商品売上原価が売上高増加により前期比 10 百万円、物件費が前期比 13 百万円増加したことが要因であります。

この結果、営業損失は 5 百万円で前期比 15 百万円の減益となりました。これに営業外損益・特別損益を加減し、税引前当期純利益は 8 百万円で前期比 6 百万円の減益となりました。

[国際線部門]

国際線部門の売上高は 142 百万円で前期比 9 百万円の減収となりました。

その内訳は、不動産管理事業収入が前期比 9 百万円減少したことが要因であります。免税売店売上高は国際線運休の影響により昨年度同様売上はなく、その他付帯収入についても昨年度同様 0 百万円となっております。

営業費用は 117 百万円で前期比 1 百万円の減少となりました。

その内訳は、物件費は前期比 1 百万円増加しましたが、減価償却費が前期比 2 百万円減少したことが要因であります。

この結果、営業利益は 25 百万円で前期比 8 百万円の減益となりました。これに営業外損益・特別損益を加減し、税引前当期純利益 49 百万円で前期比 5 百万円の減益となりました。

(2) 重要な設備投資等の状況及び資金調達の状況

当期における主な設備投資は、国内線・国際線ロビー照明 LED 化、ビジネスジェット受入環境整備、国際線到着エレベーター入替、国際線機内持込手荷物 X 線検査装置等更新であり、総額 96 百万円。当該設備投資の資金調達については、自己資金及び国土交通省補助金、富山県補助金で賄いました。